

岸和田市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会 議論のポイント

「岸和田市行財政再建プラン[2019年3月版]」で示された本市の方向性

- ① 0歳～5歳までの就学前の子どもに対する幼児教育・保育のあり方について一体的に検討を進める。
- ② 市内就学前施設の配置バランスを考慮した教育・保育施設の再配置を推進する。
- ③ 市立幼稚園及び市立保育所の認定こども園化及び民営化を進める。

岸和田市立幼稚園及び保育所の現状と課題

《市立保育所の課題》

- 待機児童の解消が図れていない！
 - ・ 15人(H21)⇒38人(H30)
- 待機児童のうち、1～2歳児の割合が高い！
38人中、29人が1～2歳児(H30)

《市立幼稚園の課題》

- 4・5歳児で定員割れが発生！
 - ・ 充足率:41.1%(H30)
- 1学級あたりの園児数が減少！
33.8人(S48)⇒12.1人(H30)

《就学前施設に共通する課題》

- 保育所、2号認定利用者の割合の増加！⇒⇒保育を必要とする児童への対応が必要！
- 発達に支援を必要とする児童の増加！⇒⇒今後のあり方・受入体制について十分な検討が必要！
- 施設の老朽化が進行！⇒⇒施設の整備が必要！
- 民間施設の運営費(市負担)は、市立施設の約3分の1！⇒⇒市立施設の財政負担は大きい

岸和田市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会への諮問内容

- 0歳～5歳までの就学前の子どもに対する幼児教育・保育について
- 民間活力の導入について
- 市内就学前施設の配置バランスを考慮した教育・保育施設の再配置について

“子どもの利益を最大限に図る”という観点から、
より質の高い教育・保育を提供していくために、これからの就学前施設のあり方はどうあるべきか？？

第1回あり方委員会(8/3)の議題と主な内容

■ 議題

(1) 市立幼稚園及び保育所の現状と課題について

■ 主な内容

- 幼児教育・保育の無償化により女性の就労意欲が高まり、保育ニーズの増加が予想される。
- 幼稚園を小学校の施設と一体運用することで、小学校との連携拡大ができたモデルがある。校舎の空きを利用することで整備費用を抑制できた。
- 再編にあたり民間活力の活用は財政面で有効であるが、要配慮児への支援などの点から、公の役割について検討すべき。
- 民間活力導入と再編による認定こども園移行については、分けて議論する必要がある。

第2回あり方委員会(8/19)の議題と主な内容

■ 議題

(1) 市立幼稚園及び保育所の現状と課題について

(2) 幼稚園・保育所の認定こども園化について

■ 主な内容

- 潜在的待機児童数を含めた待機児童(特に1・2歳児)について、無視出来ない状態であり、解決が必要。
- 天神山幼稚園・小学校の事例は、小学校との接続で効果的。これを発展させ、市内の就学前児童全体に広げる事が必要。
- 既存の建物(幼稚園・小学校)を活用することは、財政的な視点に立った場合、効果的な手法。
- 認定こども園は、幼稚園・保育所が一体となり、就学前児童について検討できる点で、今後の幼児教育・保育において非常にポテンシャルを秘めている。
- 認定こども園に向けては、(進めるにあたり)課題はあるものの、その方向性は確認。実現にあたっては、現場職員も交えたカリキュラム等の十分な議論が今後必要。

第3回あり方委員会(9/21)の議題と主な内容

■ 議題

(1) 民間活力の導入について

(2) 就学前施設の配置バランスを考慮した施設の再配置について

■ 主な内容

- 本市の財政状況は非常に厳しい状態であり、「幼児教育と保育のあり方の見直し」は体質改善・構造改革を進めていく上で、必要。
- 財政シミュレーションから見た場合、民間活力は導入すべき。ただ公共の役割は担保すべき。公民のバランスをどう図っていくのか。
- 公共の役割として、“セーフティネット機能(要保護・生活保護等)”“コーディネート機能(地域の子育て支援、小学校との接続等)”がある。
- 市立認定こども園を整備する場合、既存ストック(小学校、幼稚園等)を活用し、財政負担にも配慮。
- 地域特性・まちづくりの歩みから、“地域”(6圏域)をベースに再配置を検討。
- 既存の施設配置を考慮し、全ての地域(6圏域)が一律ではなく、柔軟に対応すべき。